

大麻問題の社会学

山 本 奈 生

1. 大麻問題の社会学

欧米では過去10年間に於いて急速なスピードで大麻の非犯罪化（Decriminalization）あるいは医療用や嗜好用を含む合法化（Legalization）が進展しつつあるが、現下の状況について日本の社会学界で当該問題について試みられた研究は少ない。

米国においてはコロラド州やワシントン州に於いて、カリフォルニア州での売買と課税を含む全般的な合法化が州民投票によって既に決定され、他州においても医療用の利用を目的とした部分的合法化や、それによって達成される事実上の非犯罪化（成人の個人所持に対して実質的な摘発が行われなくなる施策）が、おおむね民主党支持層の多い東海岸および西海岸の諸州において展開されている。北南米ではカナダ、ウルグアイ、ブラジル、ジャマイカにおいて、欧州ではスペイン、ポルトガルにおいて合法化政策が取られており、ドイツやイタリアなどEU圏の近隣諸国においてもかつてのような個人所持に対する懲役刑の適用はあまり見られなくなった。

国際的にみると早くからハーモリダクション政策を実施してきたオランダが「実験的」な施策を取ってきたと見なされた時代は既に終わり、大麻個人所持への厳罰を現在も実施しているのは日本や韓国、シンガポールといった東アジア諸国と、かねてから国際関係的に大麻摘発を

リードしてきた米国における保守派の諸州になりつつあるように見える。

日本の社会学界においては古くからH.S.ベッカーによる『アウトサイダーズ』が広く知られ、近接分野の「ドラッグ問題」においては佐藤哲彦の『覚醒剤の社会史』（2006, 東信堂）『ドラッグの社会学』（2008, 世界思想社）や、本田宏治の『ドラッグと刑罰なき統制』（2011, 生活書院）があるが、現在欧米において進む大麻法制の変化と社会的な受容、若者文化との関係性について検討するものはほとんどみあたらない。

筆者はゼロ年代に本誌投稿論文として数編の論文を記した他、「主体無き責任の帰属：ドラッグ政策と診断室のカルテ」『現代思想』38(14), 188-199.において、M.フーコーの統治性論を手がかりとして「大麻問題」への議論を行ってきたが、2017年度はこれまでの研究を元にしつつ、現下欧米で生じている変化について検討する研究会を実施した。

2. 講座概要の報告

2017年12月17日、キャンパスプラザ京都（第二会議室）において共同報告者として熊本大学医師の正高祐志氏（神経医学）を招聘し、山本研究室の主催として一般に公開された研究会を実施した。研究会の実施にあたってヘンプの産業利用や医療用使用に関心をもつ非営利市民団体「おおさ自由学校」の協力を得て、山本報告、正高報告（各30分）の後、十名余りの市民と90

分間の質疑応答・ワークショップを実施した。

【山本報告：大麻・政治・社会運動】

現下欧米で生じている大麻規制への論争と合法化施策は、銃規制や同性婚などのトピックスと類似して、米国民民主党や英国自由党などのリベラル政党と、米国保守党のような保守政党との間で大きく見解の分かれる政治的なトピックである。

これは元来、1930年代に制定された大麻規制法がチカーノや黒人への人種的偏見とプロテストантиズムの倫理とセットで形成されてきたということ、そして現在の状況においても末端摘発者の多くは、実際の使用者比率に比して圧倒的に黒人において多いことが指摘され、このことによって大麻摘発は人種問題と隣接する問題であるとみなされているところに一つの論点がある。

ゼロ年代以後に、大麻の有害性をめぐる論争は概ね公衆衛生学や薬学分野において新しく提示されてきたが、こうした医学のシステムと政治的なシステムが連関する地点において、現在の大麻規制をめぐる議論が形成されていると見なければならない。

既に嗜好目的を含む全般的な合法化を行った欧米諸国において、現実に大きな社会的混乱は生じておらず、むしろ現代米国における議論は大麻流通への課税や交通法規をめぐる問題など、個々別々の社会政策論に焦点は移行しつつある。日本においては戦後米国から導入された大麻取締法が官僚制的な自明さの中で維持されてきたが、国内状況と欧米での議論は大きな隔絶があるようにみえる。

【正高報告：資本主義 医療と大麻】

医療目的での大麻あるいはカンナビノイド使用の研究は過去10年間に於いて急速な発展を遂げており、現在では1年間に2000本以上の論文が書かれている。現在の研究は、成分としてのカンナビノイド単独ではなく、神経伝達の受容体と成分との関係性を前提として行われており、エンドカンナビノイドのシステムを内因性カンナビノイド（アナンダミノや2-AG）と受容体としてのCB1やCB2などの相互連関的なものとして理解すべきである。

しかしこうした神経医学の研究を、現実に行われている病院や医薬品の運用体制にすぐに応用することは難しく、それは資本主義社会における医薬品特許の問題と不可分である。特定の薬剤が特許による利潤によって運用されている社会において、自然由来の大麻成分それ自体を特許申請することは非常に難しく、また日本においては大麻取締法によって研究自体も厳しく制限されているため、ほとんどの医学関係者にとって欧米での医療目的における大麻使用は関心はあったとしても、現実に取り組むことは困難な課題となっている。

今後、日本での医療目的での大麻利用は、例えば欧米での研究と流通の進展につれて、その後にはやってくる市場／法規制緩和の外的な要求によって行われる可能性はあるが、これとは別に「下から」の運動として市民的あるいは当事者運動のセクターにおいてムーブメントが展開されることを期待せずにはおれない。

（やまもと なお 社会学部准教授）